

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 71-2

発行第 103 号

平成 23 年 12 月 21 日

都道府県市長会 会長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員派遣申出の取りまとめについて（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

また、6 月 10 日付・発行第 34 号の文書にて各都道府県市長会に取りまとめをお願い申し上げました、東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣につきましては、各市区、各都道府県市長会の多大なるご協力により、現時点における被災市町村からの派遣要望 166 名は充足しているところであり、改めて皆様のご支援、ご協力に対し感謝申し上げます。

さて、12 月 8 日付の文書にて事前をお願い申し上げたところでありますが、被災市町村においては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対し、被災市町村が講じる復旧・復興事業への重点的な職員配置や外部委託、新たな職員採用等の措置のみで対応することは困難であると見込まれることから、本会といたしましては、平成 24 年度におきましても、全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することといたしました。

先般、総務省から被災県を通じて被災市町村に対し、平成 24 年度における中長期的な市区町村職員の派遣要望を調査したところ、別添 1「平成 24 年度における中長期的な職員の派遣要望状況」のとおり要望がありました。

本会ではこの調査結果に基づき、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、平成 24 年度における中長期的な職員派遣の申出の調査依頼を行わせていただいたところですが、今回の職員派遣の申出調査におきましても、各都道府県市長会に都道府県内の都市からの申出をお取りまとめいただきたく存じます。

つきましては、貴都道府県内の市区からの職員派遣申出をお取りまとめいただき、平成24年1月18日（水）までに、事務局宛て電子メールにてご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、都道府県内の市区の派遣申出について、貴都道府県市長会としてご調整され、派遣申出団体を「都道府県市長会」とすることも差し支えございませんので、この旨申し添えます。

記

1. 回答期限 平成24年1月18日（水）
（市区から貴都道府県市長会への回答期限は1月16日（月）としております。）
2. 回答先 全国市長会 災害対策本部
担当 行政部 清水・^{うだか}鵜高・鶴巻・宮本
電 話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp

写

発行第 102 号

平成 23 年 12 月 21 日

各市区長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

また、6 月 10 日付・発行第 33 号の文書にて各市区長宛てお願い申し上げた、東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣につきましては、各市区、各都道府県市長会の多大なるご協力により、現時点における被災市町村からの派遣要望 166 名は充足しているところであり、改めて皆様のご支援、ご協力に対し感謝申し上げます。

さて、12 月 8 日付の文書にて事前をお願い申し上げたところでありますが、被災市町村においては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対し、被災市町村が講じる復旧・復興事業への重点的な職員配置や外部委託、新たな職員採用等の措置のみで対応することは困難であると見込まれることから、本会といたしましては、平成 24 年度におきましても、全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することといたしました。

先般、総務省から被災県を通じて被災市町村に対し、平成 24 年度における中長期的な市区町村職員の派遣要望を調査したところ、別添 1「平成 24 年度における中長期的な職員の派遣要望状況」のとおり要望がありました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成 24 年度における貴市区の職員の派遣につきまして、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申し出をいただける場合は、別紙『平成 24 年度 中長期的な派遣可能職員回答票』にご記入いただき、平成 24 年 1 月 16 日（月）までに、貴市区が所属する

都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう併せてお願い申し上げます。

記

1. 回答期限 平成 24 年 1 月 16 日 (月)
2. 回 答 先 貴市区が所属する都道府県市長会
(回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)
3. 問合せ先
 - (1) 回答方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会
 - (2) 派遣スキーム等に関すること
全国市長会 災害対策本部
担当 行政部 清水・^{うだか}鵜高・鶴巻・宮本
電 話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp